



Sagamihara Innovation Gate活動記

永井 勇 牙

公式サイトURL: <https://eiicon.net/about/sagamihara-innovation-gate2024/>

1 はじめに

創業から100年以上の歴史を持つカヤバは、これまで幾多の時代の波を乗り越えてきた。しかし、今これまでにないほどのスピードで変化する時代に直面している。技術、価値観、社会構造、すべてが目まぐるしく変化する中で、私たちに求められるのは「守ること」ではなく、「変わること」である。

ここでの「変わる」とは、単に新しいことを始めることではない。社外と意図的につながり、他業種の文化や思想に触れることで、自らの思考を柔軟にし、凝り固まった常識を解きほぐすことでもある。

その結果として、これまでにない発想や価値が生まれ、新たなプロダクトやサービスの可能性が広がる。

こうした変化を促す手段のひとつが、組織の枠を越えた「共創」であり、その手法のひとつがオープンイノベーションである。

本報では、カヤバが取り組むオープンイノベーションの活動について紹介し、変化の時代におけるその意義と可能性を考察する。

2 相模原市事業との関わり

2.1 事業の概要

当社相模工場が置かれている相模原市は、かつて工場誘致によって経済発展を遂げた歴史を持ち、現在も多くの製造業や研究開発拠点が集積するなど、技術力と産業基盤に優れた地域的特色を有している。このような背景を踏まえ、地域資源を活かした新たな産業創出と、持続可能なまちづくりを目指している。

こうした地域の特性を活かしつつ、リニア中央新幹線の神奈川県駅（仮称）が市内緑区・橋本駅前に設置されることを契機に、駅周辺地域の価値向上と経済活性化を目的としたイノベーション創出事業を相模原市は推進している。その事業では、地域産業の活性化と新たな価値の創出を目指し、様々な施策

に取り組んでおり、そのひとつが「Sagamihara Innovation Gate（以下SIG）」である。

SIGは、市内企業が市内外の企業とオープンイノベーションによって、新規事業創出することを支援するプログラムである。相模原市は例年、市内から応募のあった企業の中から4社をホスト企業として採択し、それぞれに全国から募集したパートナー企業1社をマッチングする。採択されたホスト企業は、相模原市と約1年間にわたり連携しながら、パートナー企業との共創を通じてビジネスモデルの構築や実証実験に取り組む。市はこの一連のプロセスに伴走する形で支援を行い、企業同士の共創を促進するとともに、地域産業の活性化と新たな価値創出を後押ししている。

さらに、こうしたSIGの取り組みに加え、スタートアップ企業の支援や産学連携の促進など、幅広いイノベーション創出活動の拠点として、橋本駅前に「FUN+TECH LABO（読み：ファンタステックラボ）」が設置されている（写真1, 2）。この施設は、JR東海様の運営の下、相模原市との連携により開設されたものであり、企業、研究機関、地域住民など多様な関係者が交流し、イベントやワークショップ、ディスカッションを通じて新たなアイデアや気づきを得る場として機能している。

これらの取り組みは、リニア中央新幹線の開業を見据えた都市機能の強化と、地域産業の持続的な成長を両立させるための重要な施策として位置づけられている。

2.2 参加のきっかけ

当社はこれまで、製造業としての強みを活かし、「モノづくり」を中心としたビジネスモデルを展開してきた。しかし、社会や市場のニーズが多様化・高度化する中で、製品単体ではなく、体験や価値そのものを提供する「コト売り」ビジネスの創出が、次なる成長戦略として掲げられている。

このような変革を進めるにあたり、既存の社内リ

ソースや知見だけでは対応が難しい領域も多く、新たな視点や技術、ビジネスモデルとの出会いが不可欠であると認識していた。そうした中で出会ったのが、SIGである。

SIGは、地域に根ざした企業同士が連携し、異業種・異分野の知見を持ち寄ることで、新たな価値を共創することを目的としており、当社が目指す方向性と合致していた。また、SIGの支援として、オープンイノベーションの知見に長けている株式会社eiicon様に事務局として介在していただけるなど、専門的な支援体制が整っている点も、参加を後押しする大きな要因となった。

さらに、SIGへの参加をきっかけとして、FUN+TECH LABO主催のイベントにも参加する機会が生まれ、地域の様々な方々との交流を通じて、新たな気付きやつながりを得ている。こうした外部との接点は、当社にとって単なる情報交換にとどまらず、社外や異業種の文化・価値観を社内に取り入れる契機となっており、社内の風土や意識にも徐々に変化が生まれつつある。オープンイノベーションの実践を通じて、社内外の垣根を越えた共創の姿勢が浸透し始めていることは、当社の今後の変革に向けた重要な一歩と捉えている。



写真1 FUN+TECH LABO外観
(写真提供 JR東海(株)様)



写真2 FUN+TECH LABOでの討論の様子
(写真提供 JR東海(株)様)

3 オープンイノベーション活動事例

3.1 Sagamihara Innovation Gate 2023

2023年度は、当社が開発を進めていた新規サービス「スマ道[®]」をテーマに、オープンイノベーションによる価値創出に取り組んだ。「スマ道[®]」は、自治体が管理する道路の劣化状況を効率的に把握し、修繕計画の立案を支援するサービスである。自治体が保有する道路パトロールカーなどの既存車両に、当社の加速度センサとデータロガーを搭載し、走行中の振動データから路面の凹凸やひび割れを推定する仕組みを採用している。

この技術は、長年にわたりショックアブソーバメーカーとして培ってきた、車体振動と路面状態の関係性に関する知見を応用したものであり、当社ならではの強みが活かされている。

さらに、SIGを通じて共創したパートナー企業とは、ドライブレコーダ映像を活用した街の見守りサービスを組み合わせることで、路面状況だけでなく周辺環境の可視化も実現。これにより、自治体の道路保全業務に対して、より包括的な価値を提供することを目指した。

3.2 Sagamihara Innovation Gate 2024

2024年度は、「油圧機器の予知保全の実現」をテーマに、当社が開発した「油状態センサ」を活用した新たなサービスの構想に取り組んだ。油状態センサは、油圧機器に使用される作動油の劣化に伴う電気的パラメータの変化を計測することができる。

油圧機器の故障原因の約6割は作動油の劣化に起因すると言われており、油状態センサによって作動油の状態変化を計測することで、油圧機器が故障する前に作動油交換などのメンテナンスをすることが可能になる。

しかしながら、油圧機器全体の保全となると、作動油の状態以外にも、電気的、機械的な要因も計測する必要がある。

そこで、SIGでは振動センサや画像センサ、AIによるデータ分析に強みを持つパートナー企業と共創し、振動センサを組み合わせた実証実験を実施した。油状態に加えて機械的な異常兆候の検知にもアプローチすることで、油圧機器の状態を多角的に捉える可能性を探った。写真3は、技術的検証のための実証実験の様子である。基盤技術研究所にて、油圧テストベンチ試験機を用いて、油状態センサとパートナー企業の振動センサを組み合わせ、油圧作動油の性状別に機器の状態変化を捉えられるか、基礎的な実験を実施した。

これにより、予防保全の高度化に向けた技術的な

方向性を共有し、今後の展開に向けた基盤づくりの構築ができた。



写真3 実証実験の様子

3.3 SIG参画企業とのコミュニティ形成

SIGでの活動は、当社とパートナー企業との間で新たなビジネス的価値を共創することが主軸であるが、それと同時に、同じくSIGに参画する相模原市内のホスト企業同士の“横のつながり”を広げる貴重な機会にもなっている。

具体的には、ホスト企業間での工場見学会や技術交流会が開催されており、業界の垣根を越えた対話や情報共有を通じて、企業ごとの異なる視点や課題意識が交差することで、新たな気づきや学びが生まれている。こうした交流を重ねる中で、相互理解と信頼関係が着実に深まりつつあり、企業同士が垣根を越えて相談しやすい関係性が築かれている。

参加企業には、機械、化学、食品など多様な業種が含まれており、当社相模工場にも、他のホスト企業や相模原市の関係者をお招きし、カヤバ史料館や製造現場を見学いただいた。これにより、当社の事業や技術への理解を深めていただくとともに、地域におけるオープンイノベーションの関係人口を着実に広げることができた。

このように、SIGを通じて共通の土壌を持つ企業同士が、互いの強みを認め合いながらつながることで、地域全体としてのイノベーション創出の基盤が育まれている。

筆者は、こうした地域全体として生まれる効果を、オープンイノベーションの“広域的価値”と捉えている。オープンイノベーションへの理解を持つ企業や団体が地域に増えることで、イノベーションが起きやすい環境が自然と形成され、それはやがて自社にとっても新たな機会やメリットとして返ってくる。間接的で限定的かもしれないが、そこには確かな価値がある。だからこそ、今後もこうした活動を大切に、地域に根ざした共創の輪をさらに広げていき

たいと考えている。

3.4 地域小学校における出前授業

パートナー企業との共創の他、2.1項で述べたFUN+TECH LABOとの連携により、相模原市内の小学校に出向き、当社の技術や製品を紹介する出前授業を実施した。この授業では、子どもたちには実際に製品に触れてもらいながら、ものづくりの面白さや技術の可能性を体感してもらうことを狙い、当社が発明家によって創立された企業であることにちなんで、「もし発明家だったら、どんな未来の街をつくりたいか」というテーマを設定し、未来の暮らしや夢を自由に思い描いてもらった。

子どもたちには、未来の街ではどんなことを実現したいか、どんなことができたら楽しいかを、グループワーク形式で意見を出し合うブレインストーミングを実施した。その中で、自由な発想から多様なアイデアが生まれた(写真4)。さらに、出てきたアイデアを一つのプロダクトの構想として整理し、グループごとに発表してもらうことで、より具体的な未来像を描く機会となった(写真5)。

この活動を通じて、子どもたちが自らの言葉で「実現したいこと」や「夢」を語る姿は、我々にとっても技術の意義や社会的価値を改めて問い直す契機となった。

なお、この活動は元々、当社がジャパンモビリティショー2023に出展した際のブースコンセプト「カヤバのアソビバ」とFUN+TECH LABO両者のアイコンカラーが似ているという、ほんの些細な理由をきっかけに始動した(図1)。このような、非常に小さなきっかけから物事が動き始めることも、地域としてイノベーション創出の基盤が築かれているからこそである。



写真4 子どもたちの多くのアイデア



写真5 未来に実現したいプロダクトの構想例

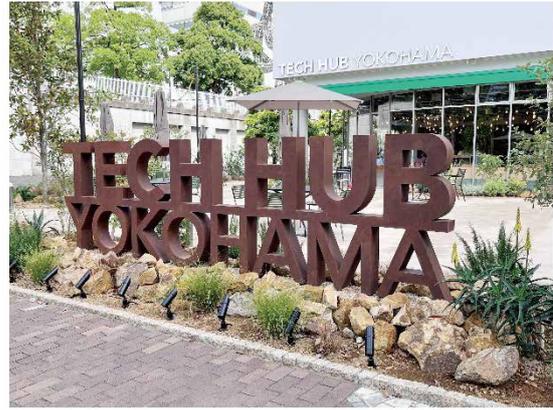


写真6 TECH HUB YOKOHAMA

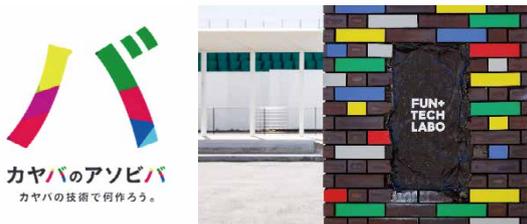


図1 連携のきっかけになった両者のカラー

3.5 活動の社外展開

当社の一連のオープンイノベーション活動への取り組みについて、社外へ向け紹介させていただく機会もいただいた。

2025年5月、SIGにおけるオープンイノベーションの活動事例の他、本報に記載の活動について紹介をTECH HUB YOKOHAMA（写真6）にて行った。

TECH HUB YOKOHAMAは、横浜市のテック系スタートアップ支援拠点として2024年に開設した施設で、同市みなとみらい地区に位置する。また、本施設は、イノベータ同士の国際的なコミュニティであるVenture Caféの国内拠点であるVenture Café Tokyoとも連携した組織運営となっており、多くのイノベータが集まる場所であり、定期的にイベントを開催している。

当日は、当社と同じくSIGへ参画されているホスト企業の方と共に紹介させていただき、相模原市におけるオープンイノベーションの広域的な活動を、多くの方に聴講いただき、認知していただくことができた（写真7）。



写真7 オープンイノベーション活動紹介の様子

4 オープンイノベーションが生む可能性

4.1 オープンイノベーションが生む多様な価値

オープンイノベーションは、パートナー企業との共創による新規プロダクトや新規事業の創出など、直接的に生み出される価値だけが本質ではない。

周知のとおり、オープンイノベーションは意図的に他の企業や団体と手を携える活動であり、必然的に社外組織との交流が広がる。3.3節で述べたとおり、本取り組みでは、単なる企業間の共創に留まらず、地域に根ざしたネットワークの醸成を通じて、技術・知見・人財が交差する環境を醸成した。

市内ホスト企業との工場見学や技術交流といった活動は、一見すれば限定的な情報共有に過ぎないようにも見える。しかしながら、そこに立ち現れるのは、企業の枠を超えた学び合いの姿勢、現場に根ざした対話の積み重ね、ひいては地域全体の技術基盤の底上げにもつながる。

さらに、小学校との連携した出前授業においては、当社の技術を紹介するにとどまらず、子どもたちに対し自分たちの暮らす地域に、創造性溢れる企業が存在することを認知してもらうきっかけ作りにもなっている。これは将来のイノベータを地域から育

むという観点においても意義深く、ひいては当社のプレゼンス向上や、人財還流にも資する取り組みとも捉えることができ、長期的な価値、広域的な価値も生むものとする。

4.2 プロダクト開発の加速

オープンイノベーションという言葉には、しばしば「大きな枠組みで何か壮大なことを始める」という印象が付きまとう。そのため、「うちにはそんな余裕はない」「忙しくて手が回らない」といった理由で敬遠されがちな側面もある。

しかし、オープンイノベーションは、必ずしも新規開発を伴うような大掛かりな取り組みである必要はない。むしろ、限られたリソースの中でミニマムに物事を始めるための有効な手法でもある。自社だけでは手が届かない領域や割けないリソースを、外部のパートナーと補完し合うことで、これまでなら着手できなかったプロジェクト開発が動き出す。

たとえば、既存製品や技術の転用、自社が割ける範囲のリソースを持ち寄り、ユーザーに対する価値検証や実現可能性を探る技術検証を行うための必要最低限の構成、即ちMVP (Minimum Viable Product) を仕立てることで、小さく始めることができる。

会社組織として、そうした開発体制を敷くことで、新しい領域への挑戦に対する心理的ハードルも下がり、より柔軟かつ機動的な取り組みが可能となる。

このようにして、従来なら「社内リソースに余裕ができてから」と先送りされていた開発が、早期にスタートできるようになる。オープンイノベーションには、このような“開発の加速”という価値も期待できる。

5 おわりに

「最も強い者が生き残るのではなく、最も賢い者が生き残るのでもない。唯一生き残ることができるのは、変化できる者である」

この言葉は、ダーウィンの進化論を現代的に解釈したものであり、経営学者レオン・C・メギンソンによって紹介されました。

当社は1919年、萱場発明研究所として創業して以来、数々の製品を世に送り出してきました。戦後の復興期である1950年には、現在の自動車にも使われているショックアブソーバの原型ともなる筒形緩衝器を当時の自動車メーカー様との共創によって生み出すなど、すでにオープンイノベーションの精神を体現していたとも言えます。

そして今、変化の激しい現代において、私たちはその原点に立ち返り、再びオープンイノベーションを通じて「変化できる者」としての歩みを進めています。これは発明家であった創業者のDNAを現代に蘇らせる挑戦でもあり、未来への架け橋です。

さらに、私たちは企業の枠を超え、地域全体でイノベーションを育む文化の醸成にも取り組んでいます。子どもたちへの出前授業や地域企業との共創活動を通じて、未来のイノベータを育て、地域に誇りと活力をもたらす。そうした取り組みの積み重ねが、やがて社会全体に広がる大きな変化を生み出すと信じています。

著者



永井 勇牙

2008年入社。技術本部基盤技術研究所情報技術研究室。新規プロダクト開発UXデザインに従事。